



食料自給率について



2026年8月7日（金）に農林水産省より「令和7年度食料自給率」が公表されました。食料自給率は、国内の食料供給に対する食料の国内生産の割合を示す指標として、日本における食料の国内生産および消費の動向を把握することを目的に、毎年公表されています。

2025年度（令和7年度）の食料自給率

◆カロリーベース食料自給率

カロリーベースの食料自給率については、国産供給熱量の減少により前年度比-1ポイントの**37%**となりました。特に、米の消費量が減少し、民間在庫量が増加しました。

◆生産額ベース食料自給率

生産額ベースの食料自給率については、国内生産額の増加により、前年度比+2ポイントの**66%**となりました。特に、米、畜産物の国内価格上昇に伴い、それらの国内生産額が増加しました。

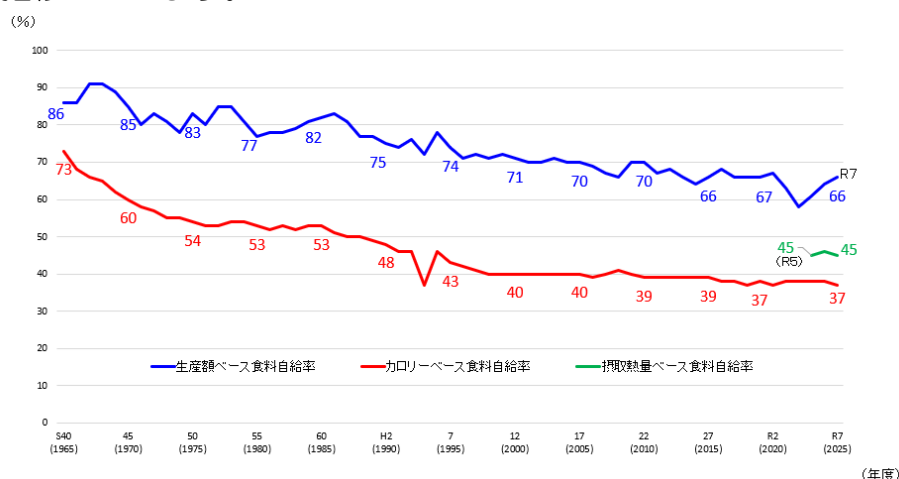
◆摂取熱量ベース食料自給率

摂取熱量ベースの食料自給率については、平時において国民の日常生活に必要な摂取熱量のどの程度が国内で賄われているかを示す指標であり、昨年度から併せて公表しています。

摂取熱量ベース食料自給率＝1人1日当たり国内供給熱量（830kcal）／平時における国民の日常生活に必要な摂取熱量（1,850kcal）＝**45%**

食料自給率の推移

我が国の食料自給率は、長期的に見ると、米の消費が減少する一方で畜産物や油脂類の消費が増大する等の食生活の変化により、低下傾向が続いてきましたが、2000年代に入ってから概ね横ばい傾向で推移しています。



政府は2030年度に向けて、カロリーベース（供給熱量ベース）を**45%**、生産額ベースを**75%**の目標を掲げています。日本の食の現状を知り、目標達成のためにはどうすればよいのか私たち一人ひとりが真剣に考えていく必要があるのではないのでしょうか。